



新潟県条例第28号

新潟県手数料条例の一部を改正する条例

新潟県手数料条例（平成12年新潟県条例第5号）の一部を次の表のように改正する。

(下線及び太枠部分は改正部分)

改 正 後			改 正 前		
別表（第3条関係） (1)～(4)の2（略） (5) 農林水産部関係			別表（第3条関係） (1)～(4)の2（略） (5) 農林水産部関係		
	対象となる事務	名 称	区 分	金 額	
(略)					
8	家畜保健衛生所法（昭和25年法律第12号）第3条第1項第3号の規定に基づく牛の人工授精の実施に関する事務	牛受精卵移植手数料	(1) 過剰排卵処置（略）	1 件につき 15,000円	
(略)					
11	(略)	(略)	(略)	(略)	
11の2	家畜改良の増殖法第216条第2項の規定に基づく家畜人工	家畜人工授精師養成講習手数料		1 件につき 40,000円	

	授精に関する講習会の開催			
(略)				
15	家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第4条の2第5項、第5条第1項又は第31条第1項の規定に基づく家畜の検査(同法第5条第1項の規定に基づく家畜の検査にあつては、監視伝染病の発生を予防するためのものに限る。)	家畜検査手数料	(略) (9) 牛の伝達性海綿状脳症検査 ア 検査した死亡牛の焼却をしない場合 イ (略) (10) 豚のオーエスキー病検査	1件につき (略) 880円
(略)				
(6) 土木部関係				

(略)				
15	家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第4条の2第5項、第5条第1項又は第31条第1項の規定に基づく家畜の検査(同法第5条第1項の規定に基づく家畜の検査にあつては、監視伝染病の発生を予防するためのものに限る。)	家畜検査手数料	(略) (9) 牛の伝達性海綿状脳症検査 ア 検査した死亡牛の焼却をしない場合 イ (略) (10) 豚のオーエスキー病検査	1件につき (略) 800円
(略)				
(6) 土木部関係				

	対象となる事務	名 称	区 分	金 額
(略)				
34 の 4	マシンの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号） <u>第5条の13第1項</u> の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査	(略)	(略)	(略)
34 の 5	マシンの管理の適正化の推進に関する法律第5条の16 <u>第1項</u> の規定に基づく管理計画の認定の更新の申請に対する	(略)	(略)	(略)

	対象となる事務	名 称	区 分	金 額
(略)				
34 の 4	マシンの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号） <u>第5条の3第1項</u> の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査	(略)	(略)	(略)
34 の 5	マシンの管理の適正化の推進に関する法律第5条の6 <u>第1項</u> の規定に基づく管理計画の認定の更新の申請に対する	(略)	(略)	(略)

19




			よる基準に適合するかどう かの判定を行 う場合 a ～ f (略) (ナ) (略)	(略) (略)
43	建築物の エネルギー 一消費性 能の向上 等に関する 法律施行 規則 (平成28 年国土交 通省令第 5号) 第 13条の規 定に基づ く建築物 エネルギー 一消費性 能確保計 画の軽微 な変更に 関する証 明書の交 付	軽微変 更該当 証明書 交付手 数料	(略) (4) <u>仕様・計算併用法</u> <u>等</u> による基準に適 合するかどうかの 判定を行う場合 (略)	(略)
(略)				
(6)の2・(7) (略)				
(8) 選挙管理委員会関係				
	対象とな	名 称	区 分	金 額

			る基準に適合 するかどうか の判定を行う 場合 a ～ f (略) (オ) (略)	(略) (略)
43	建築物の エネルギー 一消費性 能の向上 等に関する 法律施 行 規 則 (平成28 年国土交 通省令第 5号) 第 13条の規 定に基づ く建築物 エネルギー 一消費性 能確保計 画の軽微 な変更に 関する証 明書の交 付	軽微変 更該当 証明書 交付手 数料	(略) (4) 仕様・計算併用法 による基準に適合 するかどうかの判 定を行う場合 (略)	(略)
(略)				
(6)の2・(7) (略)				
(8) 選挙管理委員会関係				
	対象とな	名 称	区 分	金 額



	る事務				る事務				
	(略)				(略)				
2	(略)	(略)	(略)	(略)	2	(略)	(略)	(略)	(略)
3	政党助成 法（平成 6年法律 第5号） 第32条第 5項の規 定に基づ く都道府 県提出文 書の写し の交付	都道府 県提出 文書の 写しの 交付手 数料	(1) 用紙に複写する 場合 (2) シー・ディー・ アールに複写する 場合	用紙1枚につき 10円					
	(略)								(略)
	(略)								(略)

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる改正は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 別表第6号の表34の4の項から34の6の項までの改正 公布の日
- (2) 別表第8号の表の改正 令和8年1月1日

